



## 江崎禎英 岐阜県知事インタビュー

—これから日本に必要なことは、岐阜県からはじめよう—

岐阜県は日本のほぼ中央に位置し、東西方向には東海道新幹線や名神高速道路が走っています。また、日本海側と太平洋側を結ぶ東海北陸自動車道の整備も着実に進んでいます。さらに、リニア中央新幹線の開業により、首都圏との近接性は一層高まることが期待されています。

こうした地理的・交通的優位性を背景に、知事就任以来「楽しくなければ、仕事ではない」をモットーに果敢に県政を展開されている江崎知事に、今後の成長戦略についてお話を伺いました。



岐阜県知事 <sup>えさき</sup>江崎 <sup>よしひで</sup>禎英 (左)

聞き手：一般財団法人 日本立地センター 理事長 <sup>ひらい</sup>平井 <sup>としふみ</sup>敏文

### 製造業が地域を牽引する岐阜県経済

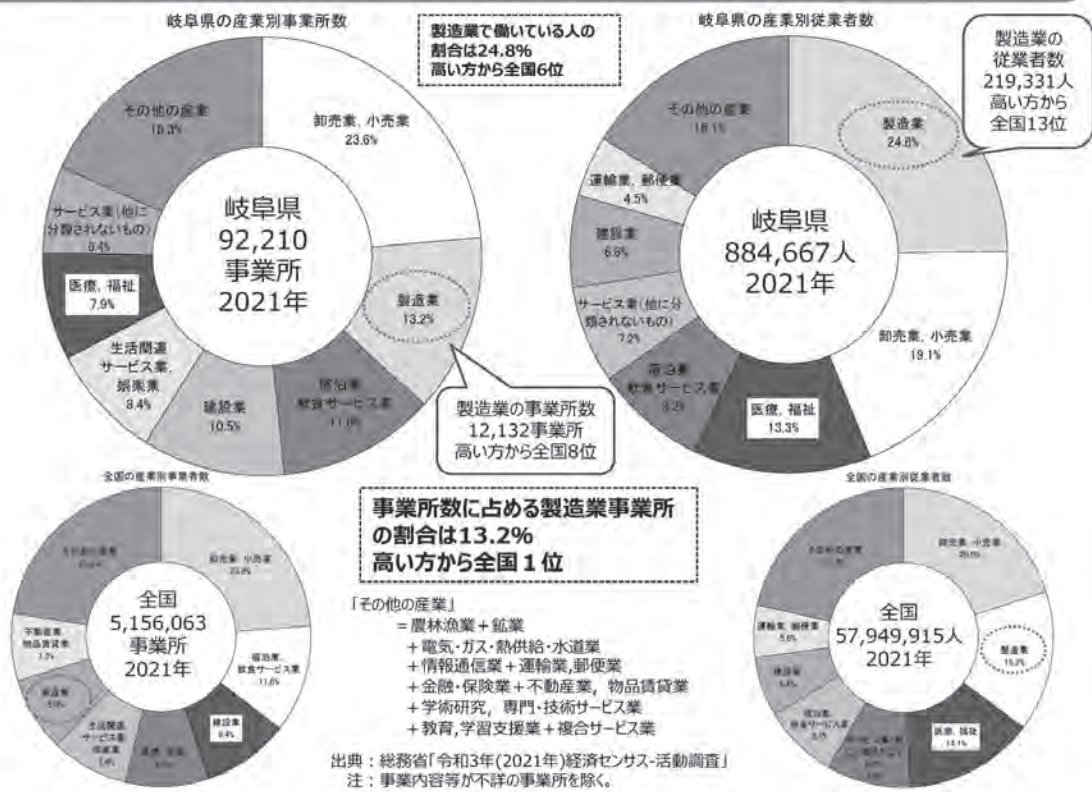
平井：知事に就任されて1年が経過しましたが、もともとは岐阜県ご出身であり、商工労働部長も経験されていらっしゃるのです、岐阜県経済についてはお詳しいと思います。

特に製造業が県内就業者の約25%を占めており、全国でも上位の製造業比率です（全国平均は約16%）。産業全体でも製造業がGDPや地域経済に大きく寄与しています。輸送機器・機械関連産業や航空宇宙産業の集積に加え、高い技術力をもつ中小企業の存在は、今後の岐阜県経済の成長にとって大きな力になると思います。岐阜県経済の現状をどのように見ていらっしゃいますか。

江崎：古くから豊かな森と良質な水に恵まれた岐阜県では、家具・木工、刃物、和紙、陶磁器など、匠の技による伝統工芸が生み出され、新しい技術を取り入れながら発展を続けてまいりました。今では、伝統的な地場産業に加え、自動車・航空機部品などの輸送用機械、電気機械、工作機械、金型といった様々な製造業が集積する「ものづくり県」であり、その技術は国内外で高く評価されています。

しかしながら、長引く円安や原材料費の高騰、著しい賃上げや人手不足、急速に進展するAI等の技術革新など、県内企業を取り巻く環境は急速に変化しています。とりわけ、県内企業の99.9%、

**産業別の事業所数、従業者数でも、製造業の割合が高い**



出典：「統計からみた岐阜県の特徴やじまん」(2025年10月) 岐阜県統計課

図1 製造業の割合が高い岐阜県経済

従業者数の8割以上を占める中小企業・小規模事業者は厳しい状況に直面しており、こうした変化の時代に、事業展開や業態転換などによってどう生き残り、発展していくかが大きな課題だと認識しています。

このため県では、物価高への対応や、生産性向上による賃上げ環境の整備など、県経済が直面する課題への対応に全力で取り組んでいます。

加えて、働く人の視点に立った柔軟で働きやすい環境の整備により、労働力確保と生産性向上を同時に目指す「働いてもらい方改革」の更なる推進、社会課題の解決に向けたオープンイノベーションの促進、成長産業の育成など、将来を見据えた取り組みも進めることで、「安心とワクワク」に溢れ、「人やモノが集まる岐阜県」の実現を目指しています。

**「働いてもらい方改革」とは**

平井：コロナ禍以降、景気が上向いている中で、人材確保が企業成長の制約となっている状況です

が、岐阜県では「働いてもらい方改革」を進めていらっしゃるとお聞きました。どのようなことなのでしょう。

江崎：県内中小企業では、深刻化する人手不足とそれに伴う競争力の低下が大きな課題となっています。その解決のために県が重点的に取り組んでいるのが、「働いてもらい方改革」と「稼ぐ力の強化」です。本当は働きたいけど、働けていない人は全国で約70万人程度存在していると言われていています。その人たちが働けるように会社の仕組みを変えようというのが、「働いてもらい方改革」です。

実は働きやすい業務や時間帯に働いてもらうことで最も生産性が高くなるのです。「働いてもらい方改革」は、働く人の視点に立って、特定業務の切り出しや超短時間勤務の推進、フレックスタイム制やICTの活用などにより、柔軟で働きやすい環境を整えることで、労働力確保と生産性向上を同時に目指す取り組みです。

ある従業員14名の染物工場はこの取り組みによ

って、今や200名を超える規模となっています。そして、その多くが子育て中の女性です。出勤日や勤務時間は従業員が決めており、多能工化と従業員の働ける時間帯を毎日柔軟に組み合わせて業務ラインを構築。長時間フルタイム前提の仕事に働きづらさを感じていた方を積極的に採用しており、社員の口コミとSNSのみで従業員を安定的に確保できています。働きたかった人が一生懸命働くので、10年間で売上10倍です。こういった企業が県内には多くあり、ホームページで40社を公表しています。

2026年度は、この改革をさらに拡充するほか、「働いてもらい方改革」に取り組む事業者を中心とした合同企業展の開催や、DXによる働きやすい環境整備のための専門家派遣、商工会・商工会議所の経営指導員向けセミナーの開催、業務細分化に役立つワークショップや実証事業など、多面的に県内中小企業・小規模事業者を支援していきます。

平井：それは凄いですね。会社にとって都合の良い人を探そうとするから「人手が足りない」となるけれども、実は人手はあることを証明したわけですね。

江崎：そうなのです。県では「稼ぐ力の強化」についても力を入れています。生産性向上に向けた

AI・ロボットなど先端技術の導入のため、研究開発から定着まで、段階に応じた支援を実施しているほか、関係機関のネットワーク強化や起業人材の発掘・育成によるスタートアップの創出など、産業活力の創出を支援しているところです。

さらに2026年度は、新たな市場開拓やオープンイノベーションなど、「ピンチをチャンスに変える」事業者への支援に力を入れてまいります。宇宙ビジネスやウェルネス、サーキュラーエコノミーなど、今後大きな成長が見込まれる産業への新規参入支援や、スタートアップとの連携の促進などを通じて、県内企業の事業拡大につなげたいと考えています。

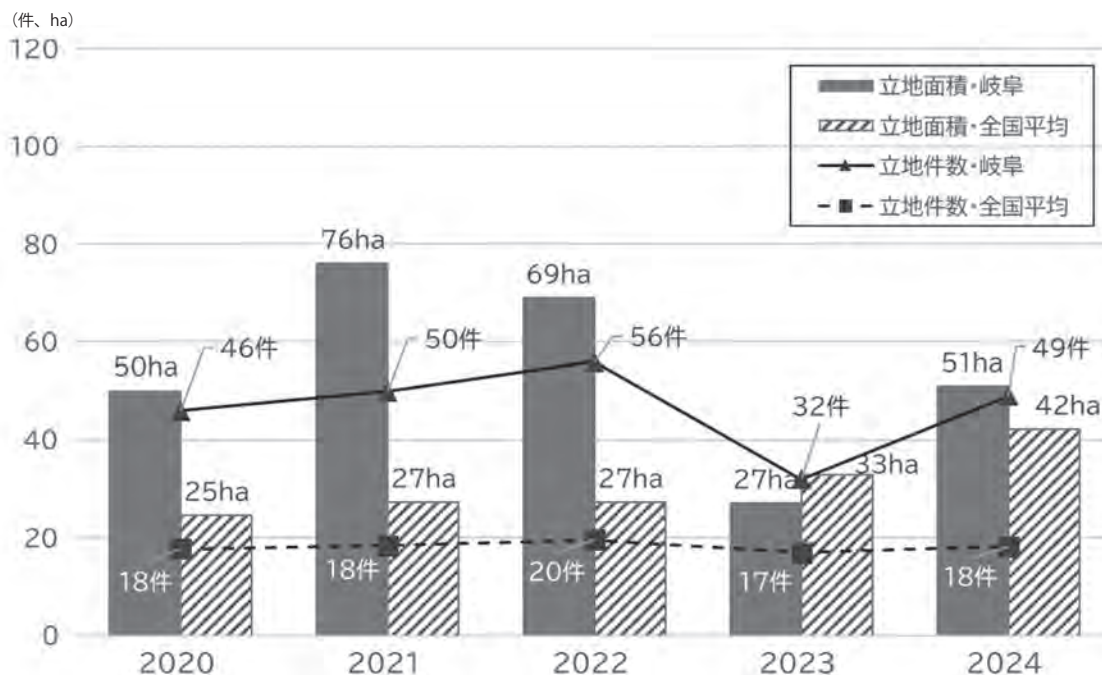
### 岐阜県の優位性を活かした企業誘致

平井：地理的にも日本のまん中である岐阜県は交通インフラが充実しています。

さらに、東海環状自動車道の整備により、交通ネットワークが充実されました。

こうした条件が揃っている岐阜県は、企業誘致の競争力は高いと思いますが、いかがでしょうか。

江崎：日本の真ん中に位置する岐阜県は、東濃地方の強固な地盤、西濃地方の豊富な地下水など、企業の立地に適した条件を備えているほか、東名・名神高速道路、中央自動車道、東海北陸自動車道



出典：岐阜県企業誘致課

図2 立地件数及び立地面積の推移（5年間）



など東西南北をつなぐ高速道路網が整備され、関東・関西・北陸など他地域へのアクセス性の高さが大きな利点となっています。今後は、東海環状自動車道の全線開通により、初めて三重県と高速道路でつながるほか、県内駅が設置されるリニア中央新幹線の開業も控えており、企業立地先としての一層のポテンシャル向上が見込まれます。

### 好調な企業立地

平井：立地条件の良さから多くの企業から引き合いがあると思いますが、最近の企業立地の動きはいかがでしょうか。

江崎：県では、交通面などの優位性に加え、市町村と県が連携して誘致活動を進めることで、令和6（2024）年の「工場立地動向調査」における工場立地件数が全国3位になるなど、企業誘致は好調を維持しています。

最近では特に、多くの水を必要とする半導体や食料品関連産業の立地が進んでおり、半導体パッケージ基板製造のイビデンや、ポテトチップス製造の湖池屋の新工場が竣工したほか、イタリアンレストランのサイゼリヤや、化粧石鹸製造の牛乳石鹸共進社などの進出が決定しました。現在も多くの企業から引き合いをいただいております。今後、更なる企業進出が期待できる状況です。

### 今後の企業誘致戦略

平井：岐阜県の令和6（2024）年製造業等の立地件数は49件で全国3位（前年7位）、立地面積は

51haで全国6位（前年17位）となり、全国平均の18.2件、42.2haを上回っています。

その要因として、①広域アクセスの充実、②強固な地盤、豊富な水に加え、③市町村と連携した企業誘致の推進があげられています。特に、③については、県と市町村との信頼関係が醸成されているので、両者の連携が進んでいるのではないかと思います。

立地件数は上向いていますが、今後、どのような戦略で誘致を進めて行くのでしょうか。

江崎：今後の企業誘致に当たっては、「働いてもらい方改革」と同様の観点で、単に企業を数多く誘致するだけでなく、従業員目線で働きたいと思う企業を増やしていくため、3つの方針で取り組んでまいりたいと考えています。

第一に、ターゲットの重点化です。従来のように事業規模や雇用者数ばかりを重視するのではなく、「その地域の産業への波及効果があること」、「雇用の面で地元企業に過度な影響を与えないこと」、「豊かな自然環境を活用したものであること」を前提に、「若者や女性が魅力を感じる企業」を優先して誘致に取り組んでまいります。

第二に、企業のニーズに寄り添った「マンツーマン」型による誘致活動です。具体的には、誘致の可能性のある企業を積極的に訪問し、立地に当たっての課題や要望に対して迅速・的確に対応できるよう、企業の業種や要望事項に応じた支援チームを編成する予定です。このチームが専属となり、工場立地に係る法規制のクリアに向けたサポートをはじめとして、国補助金の活用に関する情報提供や申請書作成に関する助言など、操業後に至るまで切れ目のない支援を進めてまいります。

第三に、市町村との連携強化です。工場用地の開発段階から県と市町村が一体となって誘致に取り組むことで、企業に対してより現実的・具体的な立地提案ができるほか、支援制度等においてワンストップの対応が可能となります。

これら一連の取り組みによって、県の推進する「働いてもらい方改革」に理解のある企業を誘致し、さらに柔軟で働きやすい環境の整備を促すことで、若者や女性、さらには高齢者や障がいのある方もその能力を発揮できる、魅力ある職場を県内で拡

大していきたいと考えています。

### 新たな産業用地の確保に向けて

平井：全国的には産業用地不足はここ数年来、深刻さを増しており、多くの自治体において産業用地整備が地域経済活性化のための喫緊の課題とされています。日本立地センターでは2018から2023年度にかけて、岐阜県の産業用地アドバイザー事業を受託し県内市町村からのご相談にお応えするとともに、垂井町及び美濃市の農村産業法の実施計画を作成しました。

2025年度は経済産業省と連携して取り組んでいる産業用地整備伴走支援事業において、大垣市の産業用地適地選定調査を進めています。ちょうど本日、県主催の企業誘致戦略推進協議会に呼ばれて当センターのスタッフが講演をします。また、2025年12月には岐阜市に賛助会員に入会いただきました。

岐阜県では市町村が行う工場用地整備開発候補地の調査や基本計画策定に対する補助を行っておられます。産業用地開発に積極的な県内自治体が多いとお聞きしていますが、県として産業用地の確保に向けてどのような方針をお持ちでしょうか。江崎：昭和から平成にかけて、「可児工業団地」や「関テクノハイランド」など、県による用地開発を行ってまいりましたが、県による開発は、多額の予算がかかり、調査開発まで長い時間を要します。そのため、2005年に分譲を開始した各務原市の「テクノプラザ2期」以降は、県主体での産業用地の開発は行っておらず、市町村が行う用地開発への支援を進めてまいりました。

具体的には、開発に要する調査費への補助やアドバイザー派遣などを行っており、直近20年間で、分譲可能な産業用地が全国で約40%減少している中、岐阜県では概ね横ばいを維持できていることは、こうした取り組みが功を奏しているものと考えています。

現在も、東海環状自動車道西回り区間の沿線を中心に、工場用地開発が着々と進み、岐阜市の「柳津地域ものづくり産業等集積地」や神戸町の「神戸町西座倉土地区画整理事業造成地」、輪之内町の「四郷南部地区工場用地」などで造成工事が行



われています。

また、リニア中央新幹線の開通を見据え、中津川市の「中津川西部テクノパーク」において、用地買収が行われているところです。

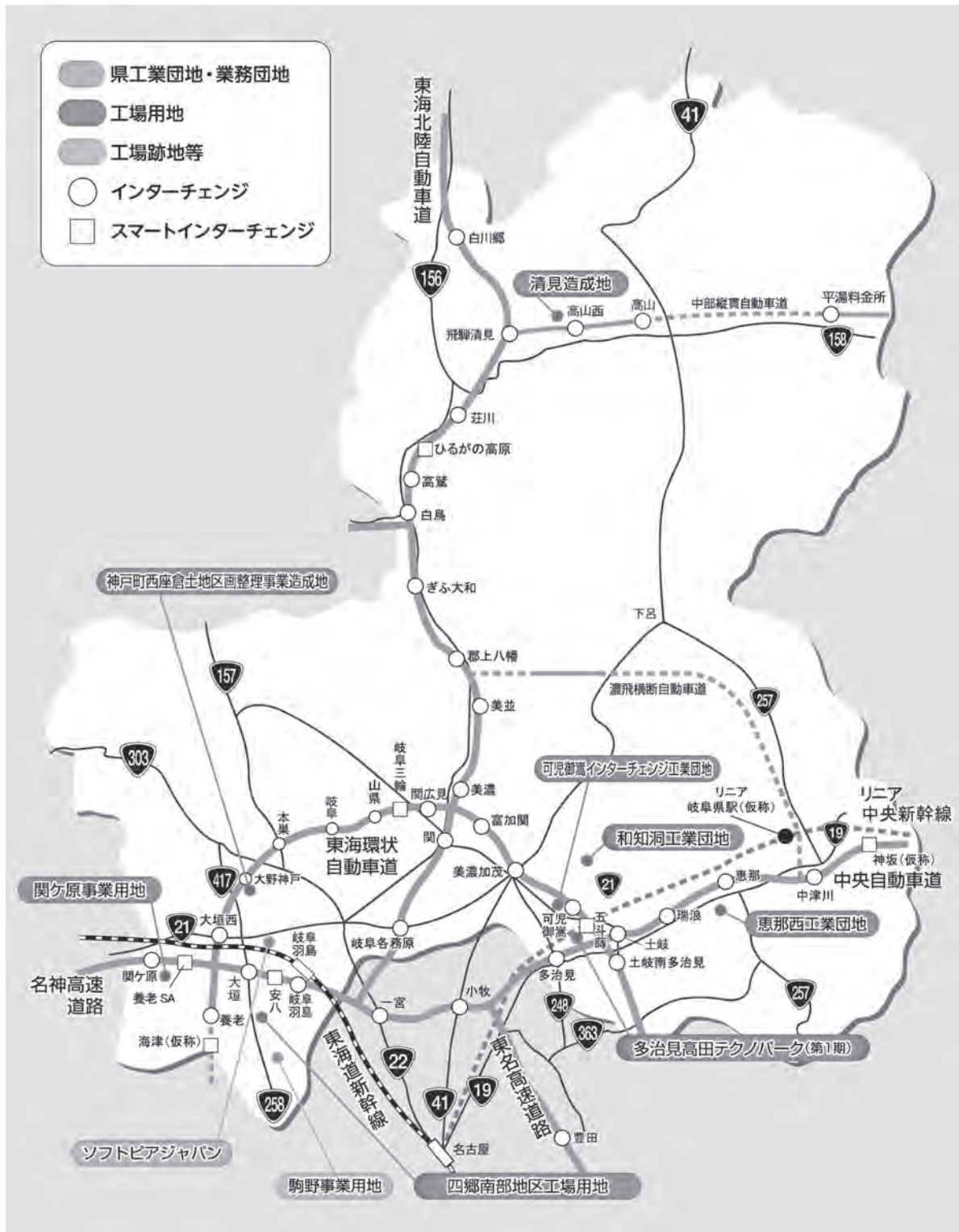
平井：こちらに伺う前に「柳津地域ものづくり産業等集積地」を拝見しましたが、遠くに伊吹山や御嶽山を望み、かつ名神高速道路や東海道新幹線岐阜羽島駅へのアクセスも良く、企業にとっても従業員にとっても実によい産業用地ですね。

江崎：ありがとうございます。近年、世界的なサプライチェーンの混乱や円安の進行などを受け、生産拠点の国内回帰が進むなど、企業の投資意欲は高まりを見せています。県では、今後も市町村との連携を一層密にし、企業ニーズに即した用地開発を効果的に進めてまいりたいと考えています。

### リニア中央新幹線への期待

平井：建設が進められているリニア中央新幹線については、中津川市に岐阜県駅（仮称）及び工場機能を有する中部総合車両基地（仮称）の整備が進められています。岐阜県では「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」、中津川市では「リニアのまちづくりビジョン」を策定し、産業振興やまちづくりの事業が進められています。立地企業の受け皿として中津川市では中津川西部テクノパークの整備が進められています。

開業は当初の計画よりは遅れるようですが、東京圏との時間距離短縮やリニア中央新幹線の車両基地整備により産業振興にとって大きなインパクト



出典：岐阜県企業誘致課

図3 岐阜県の工場用地位置図

トになると思います。リニア中央新幹線に対する期待や産業戦略についてお聞かせください。  
**江崎**：リニア中央新幹線の開業により、東京と岐阜は1時間弱で結ばれ、首都圏から訪れる人や外国人観光客がトンネルを抜けると、豊かな自然や食、伝統文化など、ここでしか体験できない魅力

に触れることができるようになり、人やモノの流れが大きく変わる可能性があります。県では、その効果を最大限に波及させるために、岐阜県駅(仮称)を核とした広域的なまちづくりに向けて、2つの視点をもって検討を進めています。

1つ目は、「国内外から訪れてもらえるまち」

にすることです。トンネルを抜けると「別世界」の体験ができる特別な地域として感動してもらえるようにするため、東濃・可茂圏域から下呂市や郡上市、高山市に至るまで、各地に点在する魅力をさらに磨き上げ、国内外に発信していくほか、交通ネットワークで各地を結んで周遊性を持たせたいと考えています。

2つ目は、「首都圏・関西圏の生活圏として、働き住んでもらえるまち」にすることです。利便性が高く、安心して働き生活できる環境を提供するため、日本の中央に位置し、津波の心配がなく、地盤も強固で地震に強いという特性と、豊かな自然に囲まれたストレスの無い環境を強みに、先端産業などの研究機関やサテライトオフィス、教育機関などの誘致にも積極的に取り組みたいと考えています。特に東海環状自動車道、中央自動車道及びリニア中央新幹線が交差する地域を「東濃クロスエリア」と位置付けており、リニア中央新幹線開業を見据えた本社機能移転やデータセンター

等の誘致をさらに推進したいと考えています。

さらに、この2つの視点を実現する上での重要な取り組みとして、機能的で利便性の高い駅及び駅周辺の整備、そこへアクセスするための広域道路ネットワークの整備、二次交通の充実等も推進したいと考えています。

これらの取り組みを計画的かつ戦略的に進め、訪れる人にも、住む人にも、人生の豊かさを感じていただける魅力あるまちづくりを目指してまいります。

平井：知事のお話を伺っていると、日本の課題がどんどん解決していくような思いが強くなりました。これからも岐阜県から日本の課題を解決していただくよう、期待しています。本日は大変ありがとうございました。

※このインタビューは令和8年2月19日に実施したものです。 (文責：編集部)



出典：岐阜県

図4 リニア中央新幹線のルート